

平成28年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：就労支援担当

内線：3556

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B98	障害者就労施設支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	工賃向上支援事業費	
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	障害者総合支援法第2条、第78条（義務）			戦略項目			
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要 障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設製品への理解の促進と魅力ある商品開発や販路拡大を図り、障害者の工賃向上につなげる。 (1) 販売促進事業 3,192千円 (2) 技術指導員支援制度 8,281千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 販売促進事業 3,192千円 障害者就労施設製品のPRや展示・販売活動に対する支援 (ア) 彩の国セルブまつり 777千円 (イ) 商品展示・販売会 1,200千円 (ウ) サデコショップでの展示・販売 1,200千円 (エ) 障害者就労施設応援企業・協力企業 15千円 イ 技術指導員支援制度 8,281千円 (ア) 工賃向上のための生産技術の習得、品質の向上等に必要技術指導員確保への支援 8,128千円 (イ) 工賃向上研修会 153千円					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：民間団体（ア(ア)～(ウ)、イ(ア)） 県（ア(イ)、イ(イ)） 負担区分：（県10/10）民間団体 0				(2) 事業計画 ア 販売促進事業 (ア) 彩の国セルブまつり開催に対する補助（1回） (イ) 駅コンコース等における商品展示・販売会に対する補助 (ウ) サデコショップでの展示・販売に対する補助（年間） (エ) 購入実績などがある企業のPRと感謝状の贈呈					
3 地方財政措置の状況 なし				イ 技術指導員支援制度 (ア) 技術指導員確保への支援（20施設） (イ) 工賃向上研修会（年1回）					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円				(3) 事業効果 障害者就労施設の利用者である障害者の工賃が向上する。 <平均工賃月額推移> 平成23年度：12,618円、平成24年度：12,907円、平成25年度：13,309円、平成26年度：13,950円					
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	11,473							11,473	33
前年額	11,470							11,470	